

## 第2章 統計データからみた射水市の産業の現状

### 1 本市の産業構造

#### (1) 産業3部門別の民営事業所従業者数と構成比

(図表1)は、「平成3年事業所・企業統計調査」と「平成24年経済センサス活動調査」より、本市の民営事業所の従業者数と構成比を示しています。

それぞれの統計は調査方法に違いがあるため、単純な比較はできませんが、第2次産業の従業者の割合が51.0%から38.9%に減少し、第3次産業の割合が、48.5%から60.0%に増加しており、産業構造が第2次産業から第3次産業へと変化していることがわかります。

(図表1) 産業3部門別の民営事業所従業者数と構成比

年度 産業部門	平成3年 「事業所・企業統計調査」		平成24年 「経済センサス活動調査」	
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
第1次産業	188	0.5	473	1.1
第2次産業	20,817	51.0	16,831	38.9
第3次産業	19,774	48.5	25,933	60.0
計	40,779	100.0	43,237	100.0

総務省「事業所・企業統計調査(平成3年)」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」を基に作成

備考：1.「事業所・企業統計調査」は、平成18年の調査を最後とし、平成21年から「経済センサス」に統合しました。

2.「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」いずれの調査も農林漁業に属する個人経営の事業所は調査対象外としています。

## (2) 事業所数と従業者数

市内の民営事業所数（非農林漁業（公務を除く））は4,272 事業所、従業者数は42,764 人となっています。このうち、従業者100 人未満の事業所は全体の98.7%で、従業者の70.5%が属しています。

これを産業大分類別の構成で見ると、事業所では「I 卸売業、小売業」が1,239事業所（29.0%）、従業者では「E製造業」が13,431人（31.4%）で最も多くなっています。

(図表2) 民営事業所数及び従業者数と構成比(非農林漁業(公務を除く))

業 種	事業所数		従業者数	
		構成比(%)		構成比(%)
全体(非農林漁業(公務を除く))	4,272	100.0	42,764	100.0
第2次産業				
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.1	26	0.1
D 建設業	540	12.6	3,374	7.9
E 製造業	473	11.1	13,431	31.4
第3次産業				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1	291	0.7
G 情報通信業	18	0.4	166	0.4
H 運輸業, 郵便業	171	4.0	4,197	9.8
I 卸売業, 小売業	1,239	29.0	8,091	18.9
J 金融業, 保険業	66	1.5	806	1.9
K 不動産業, 物品賃貸業	108	2.5	404	0.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	110	2.6	495	1.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	378	8.8	2,367	5.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	384	9.0	1,732	4.1
O 教育, 学習支援業	143	3.3	1,346	3.1
P 医療, 福祉	248	5.8	3,807	8.9
Q 複合サービス事業	32	0.7	240	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	354	8.3	1,991	4.7

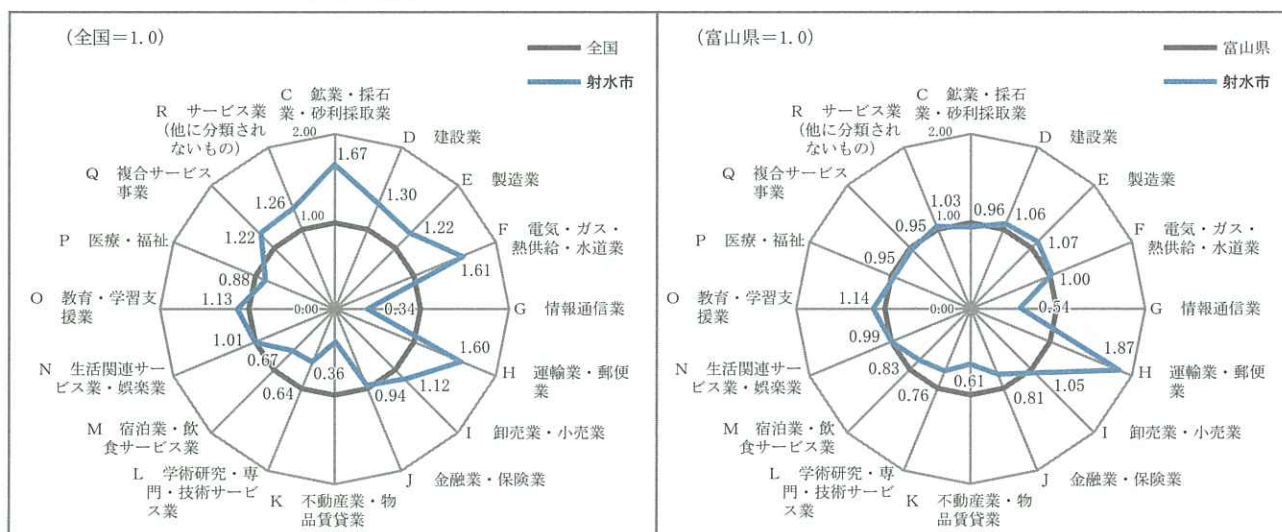
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」を基に作成

### (3) 事業所特化係数

本市の産業構造の特徴を全国、富山県の事業所数の産業大分類別の構成比を1.0とする特化係数により（図表3）参照）全国と比較するとC鉱業・採石業・砂利採取業(1.67)、F電気・ガス・熱供給・水道(1.61)、H運輸業、郵便業（1.60）の事業所が多く、富山県と比較するとH運輸業、郵便業（1.60）の事業所が特に多いことがわかります。

一方、G情報通信業やK不動産業、物品賃貸業、M宿泊業・飲食サービス業等は、特化係数1.0を下回っています。

（図表3） 事業所数の特化係数(民営事業所(非農林漁業(公務を除く)))

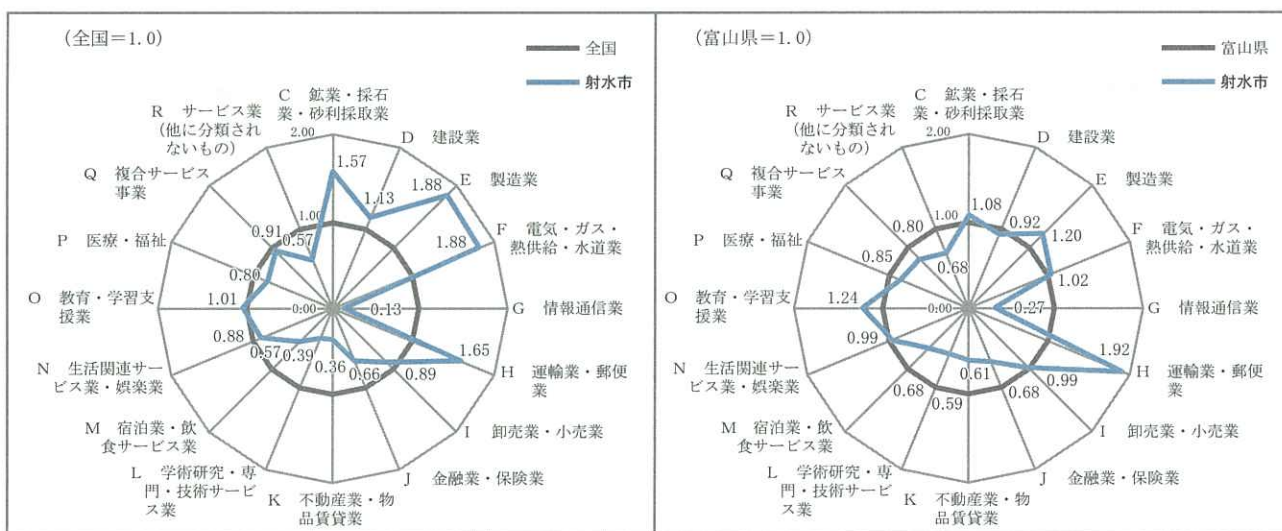


総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」を基に作成

### (4) 従業者特化係数

次に、産業大分類別の従業者数の特化係数で本市の産業の特徴をみると（図表4）参照）、係数がいずれも1.0を超える業種は、C鉱業・採石業（1.57、1.08）、E製造業（1.88、1.20）、F電気・ガス・熱供給業・水道業（1.88、1.02）、H運輸業・郵便業（1.65、1.92）、教育・学習支援業（1.01、1.24）となっており、市内事業所数にほぼ比例した数となっています。

（図表4） 従業者数の特化係数（民営事業所（非農林漁業（公務を除く）））



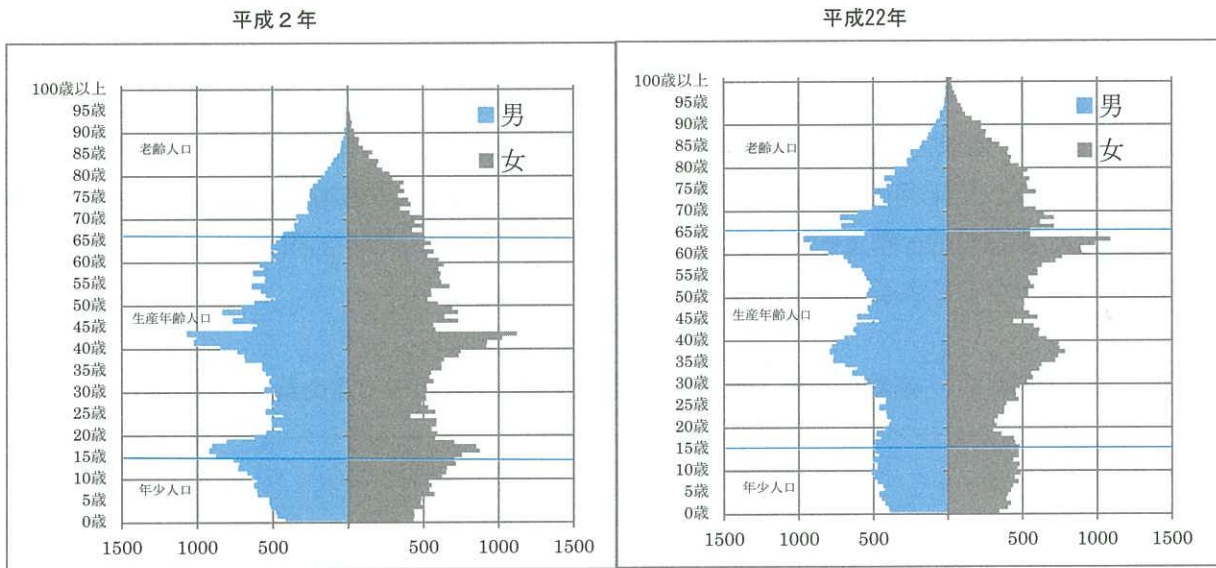
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」を基に作成

## 2 主要指標からみた射水市の現状

### (1) 人口

平成22年国勢調査における本市の人口は93,588人で、平成2年調査時との比較では、676人増加しています。しかし、年齢構成は（図表5）のとおり少子・高齢化が進展していることを示しており、今後は人口の減少傾向が続くことが予測されます。

（図表5） 射水市の人口構成比較（平成2年 - 22年国勢調査）



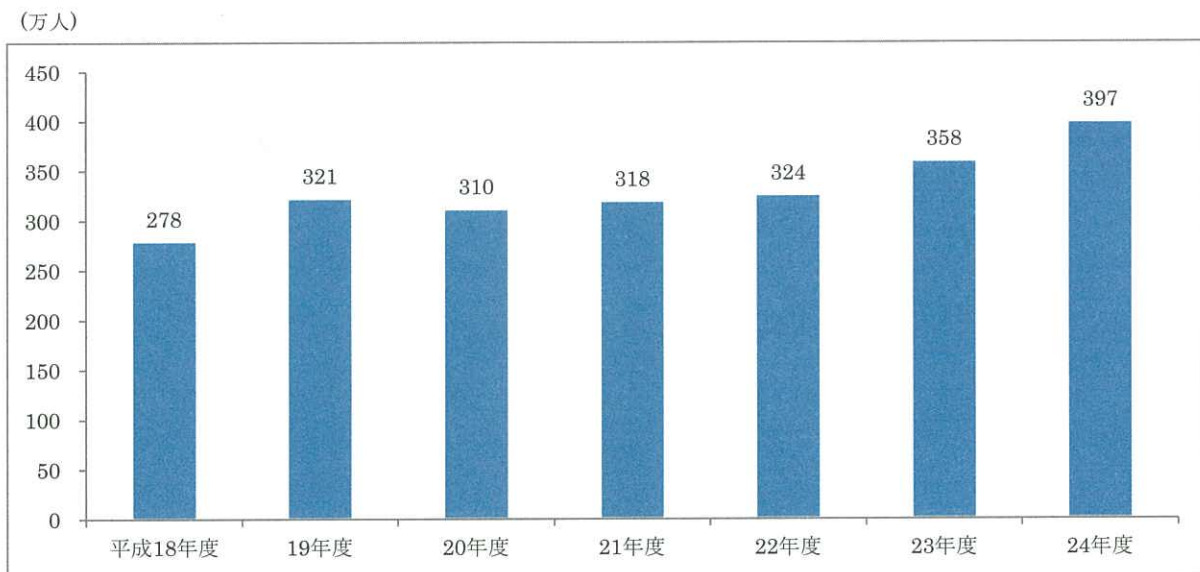
総務省「国勢調査」（平成2年、平成22年実施）を基に作成

### (2) 集客人口

（図表6）は、平成18年度～24年度の「延べ観光入込客数」の推移を示したものです。

これまで、延べ観光入込客数は順調に推移し、平成24年度は、「新湊大橋」の開通により大きな増加がみられ、今後もさまざまな施策により増加が期待されます。

図表6 観光客入込客数の動向



「産業経済部資料」を基に作成

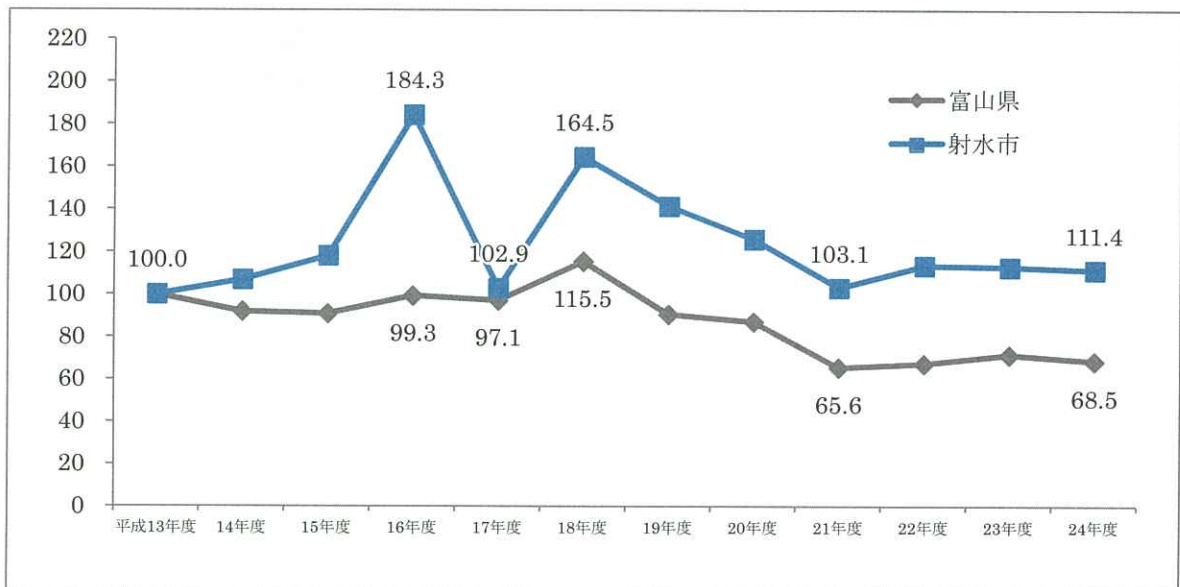
### (3) 住宅建設（新設住宅着工戸数の状況）

（図表7）は、射水市と富山県全体の new 住宅着工戸数を、平成13年度の戸数(富山県7,986戸、射水市420戸)を100とした指数で比較し、その推移を示したものです。住宅建設は、建築の需要に加えて、家具・家電類をはじめとした、日常生活に関わるさまざまな需要を生むことから波及効果が大きく、一般に経済状況をみるための指標の一つと考えられています。

市では、平成16年度に大きく増加し、平成17年度に大きく減少、そして平成18年度には再び増加しています。平成19年度以降は、年々減少してはいるものの平成13年度の指数をわずかに上回っている状況が続いています。

平成の16年度の急激な増加は、大型の開発行為や区画整理事業に伴うものと考えられ、平成17年度は、その反動が影響しているものであり、平成18年度は、一時的な景気の回復や金利の先高感、また消費税の動向も心理的な影響となっていると思われます。平成19年度は、耐震強度偽装問題に伴う平成18年6月の改正建築基準法の施行による確認審査の厳格化の影響や、輸入原材料の高騰などによるものと考えられます。さらに平成21年度では、前年9月に発生したいわゆる「リーマン・ショック」による影響が大きいと考えられます。

（図表7） 新設住宅着工戸数（年間）の推移（射水市・富山県 指数比較）

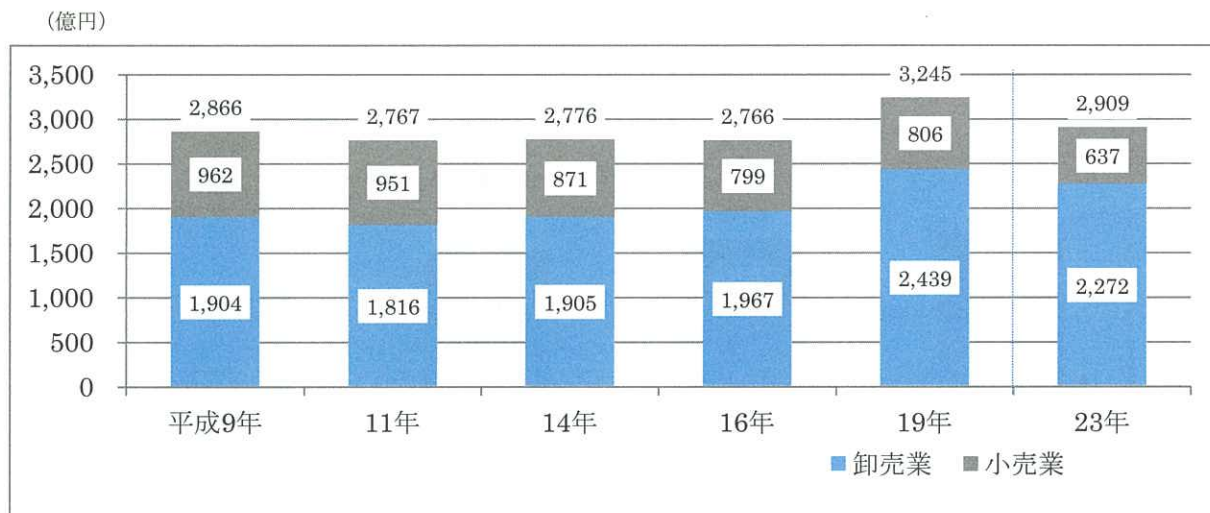


富山県土木部建築住宅課「県内新設住宅着工戸数」を基に作成

#### (4) 商業 -卸・小売業の年間商品販売額の推移-

(図表8)は、経済産業省「商業統計調査」の平成9年調査以降の本市の卸・小売業の年間商品販売額(飲食店を除く)の推移を示したものです。平成19年に卸売業が2,439億円と伸展していますが、平成23年の小売業が減少しています。卸・小売業販売総額は、ほぼ横ばい傾向にあります。

(図表8) 卸・小売業の年間商品販売額の推移



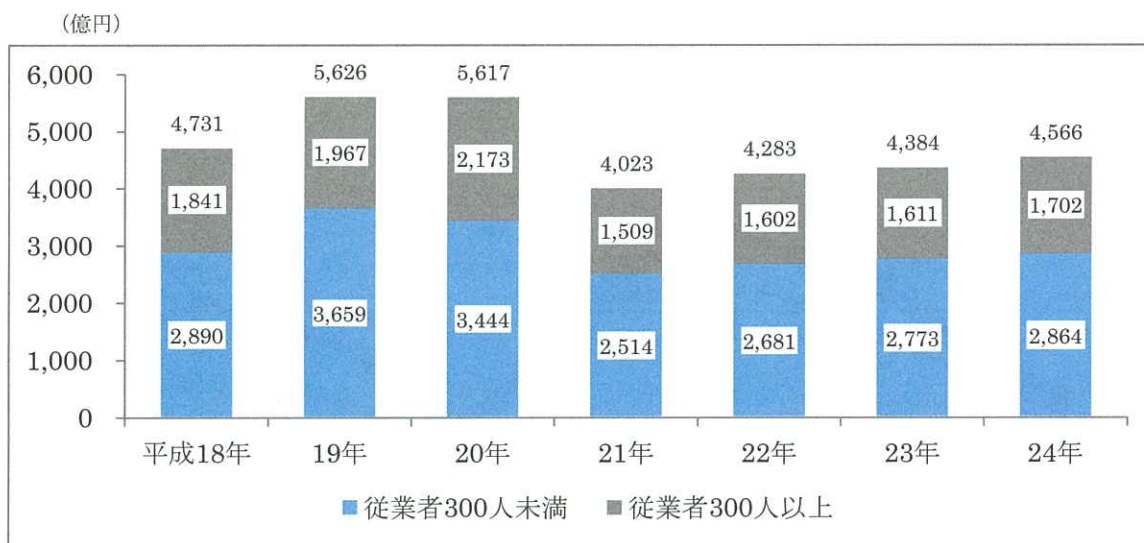
平成9年～19年は経済産業省「商業統計調査」、平成23年は総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」を基に作成

#### (5) 工業 -製造品出荷額等の推移-

(図表9)は、経済産業省「工業統計調査」における平成18年以降の本市の「製造品出荷額等」の推移を示したものです。

従業者300人未満の事業所の出荷額等についてみると、平成19年の3,659億円から平成21年の2,514億円に減少しましたが、平成22年以降は増加傾向となり、平成24年は2,864億円となっています。

(図表9) 製造品出荷額等の推移(総数及び従業者300人未満の事業所)

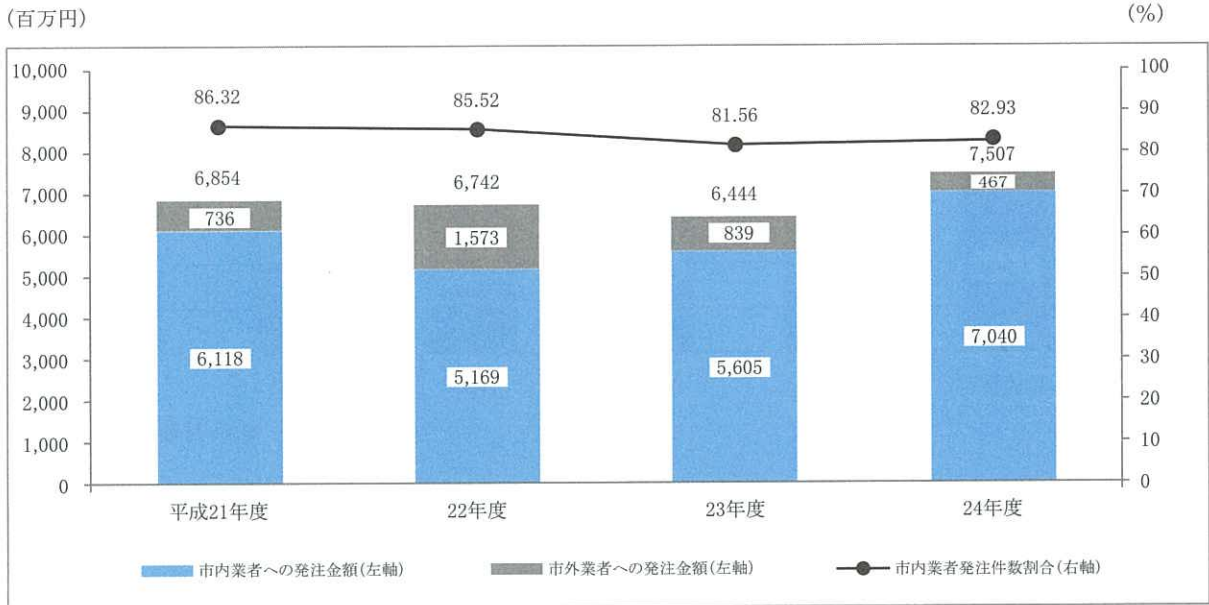


平成18年から22年及び24年は、経済産業省「工業統計調査」、平成23年は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」を基に作成

## (6) 公共事業（市発注工事等の状況）

(図表10)は、市発注の工事等の発注総額、その内の市内事業者への発注額、発注件数割合の推移を示したものです。平成21年度から発注総額は約65～68億円を推移し、平成24年度は小中学校耐震化や大規模改造工事等により増額となっています。また、市内事業者の発注金額、発注件数割合は、一定の水準が維持されています。

(図表10) 市発注工事等の発注総額と市内事業者の発注額、発注件数割合の推移



(随意契約は含んでいません)

「行政管理部資料」を基に作成

## (7) 雇用情勢

### ア 有効求人倍率の推移（平成14年度～平成24年度）

(図表11)は、国、富山県及びハローワーク高岡管内の年間の有効求人倍率の推移を示したものです。いずれの有効求人倍率も、平成18年度をピークに平成21年度まで減少傾向でしたが、平成22年度からは持ち直し、以降回復傾向に推移しています。

平成26年1月の直近の数値では、富山県が1.36倍、ハローワーク高岡管内が1.18倍となっています。

(図表11) 有効求人倍率の推移

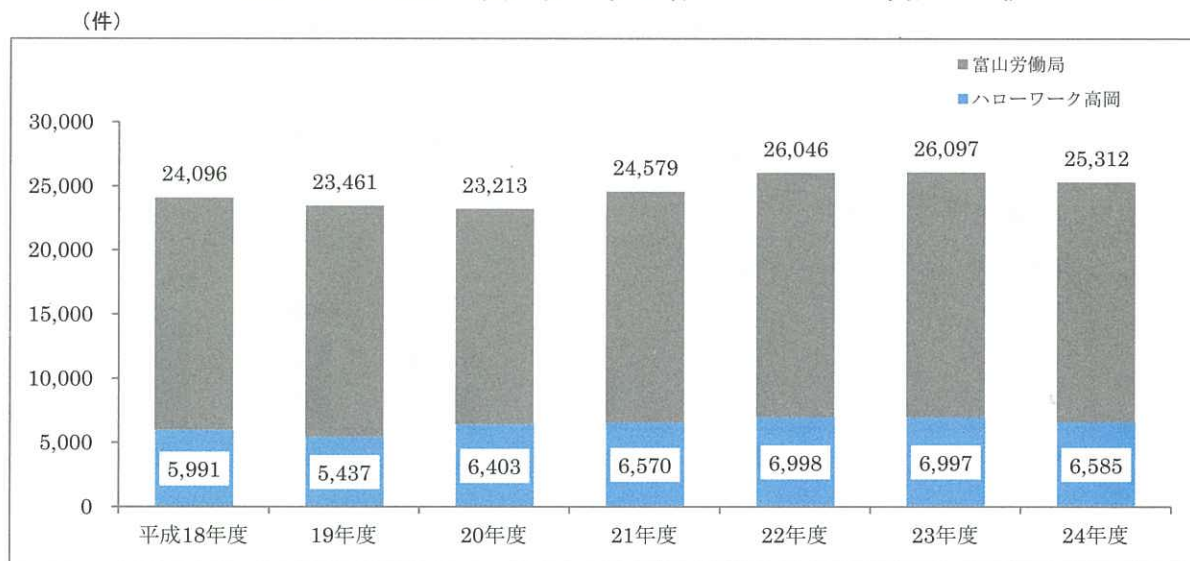


厚生労働省「一般職業紹介状況」及びハローワーク高岡「労働市場の動向」を基に作成

## イ 充足数<sup>※1</sup>の推移（平成18年度～平成24年度）

（図表12）は、富山労働局（富山県全体）及びハローワーク高岡管内の年間の充足数の推移を示したものです。ハローワーク高岡管内では、平成20年度から6,000件を超え、平成22年度まで増加しましたが、平成24年度は減少しました。

（図表12）充足数の推移（富山県（全体）とハローワーク高岡の比較）



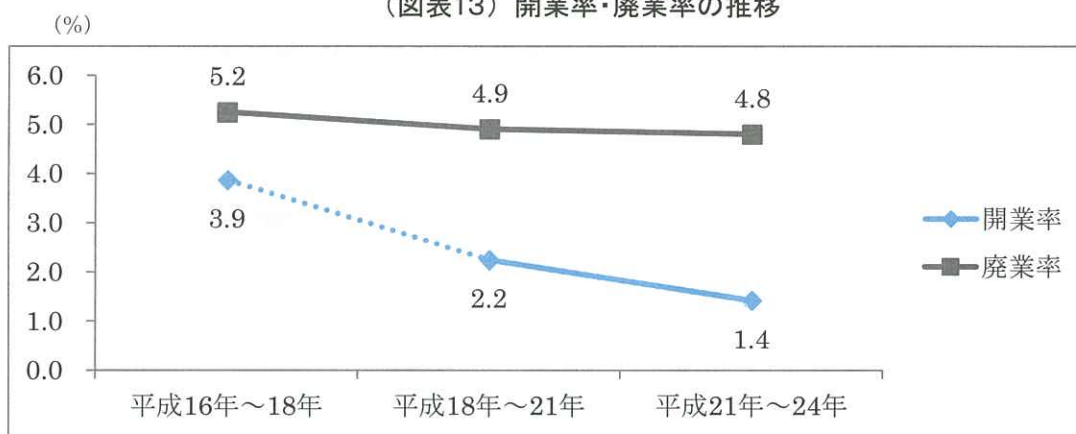
富山労働局「業務概況（資料編）」、ハローワーク高岡「労働市場の動向」を基に作成

## (8) 開業率と廃業率<sup>※2</sup>

（図表13）は、射水市における事業所の開業率と廃業率を示したものです。

開業率について、「事業所・企業統計調査」と「平成21年経済センサス」における新設事業所の定義が異なるため単純な比較はできませんが、廃業率に比べ低い水準となっています。

（図表13）開業率・廃業率の推移



総務省「事業所・企業統計調査（平成18年）」、総務省「平成21年経済センサス」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」を基に作成

※1 充足数＝自安定所の有効求人が、安定所（求人連絡先を含む。）の紹介により求職者と結合した件数

※2 開業率＝年平均新設事業所数／期首において既に存在していた事業所

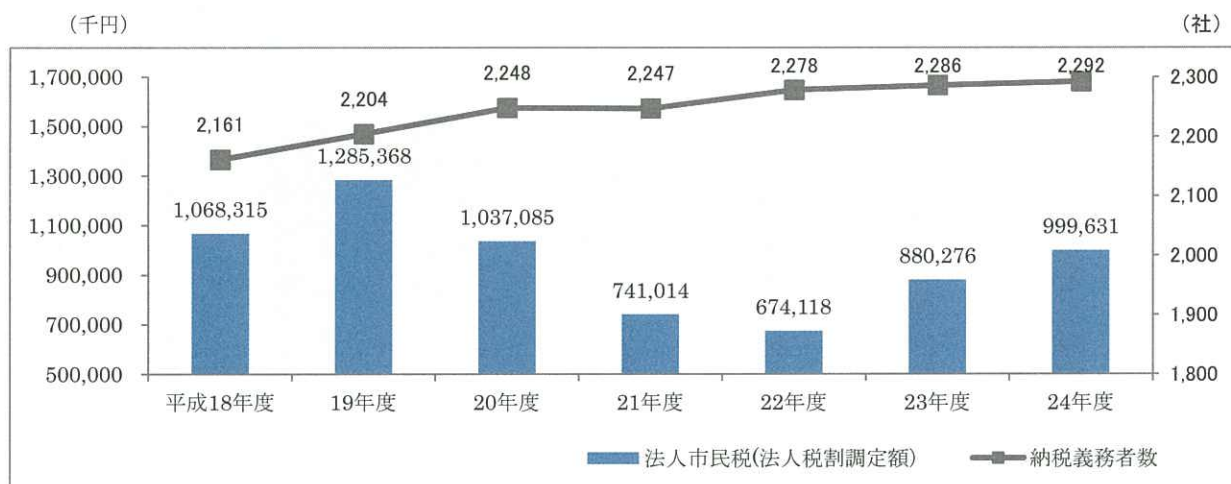
廃業率＝年平均廃業事業所数／期首において既に存在していた事業所



## (9) 法人税割調定額及び法人市民税納税義務者数の推移

(図表14)は、平成18年度から24年度までの、市法人税割調定額及び法人市民税納税義務者数の推移を示したものです。法人市民税割調定額をみると、平成19年度をピークに減少傾向であったものの平成23年度から増額となっており、平成24年度では約10億円となっています。法人市民税納税義務者数は年々微増の傾向が続いており、平成24年度では、2,292社となっています。

(図表14) 法人税割調定額と法人市民税納税義務者数の推移



## (2) 個人市民税納税義務者数及び一人当たり所得額の推移

(図表15)は、平成18年度から24年度までの、個人市民税の納税義務者数(給与所得者、営業等所得者)及び一人当たり所得額の推移を示したものです。

納税義務者数は、平成19年度を境に右肩下がり傾向が続いていましたが、23年度から増加傾向になっているものの、19年度と24年度の比較では約1,400人減少しています。また、納税義務者一人当たりの所得額は、納税義務者数とほぼ同じ傾向を示しており、平成18年度と24年度の比較では、17万7千円の減になっています。

(図表15) 個人市民税納税義務者数及び一人当たりの総所得額の推移



「市民環境部資料」を基に作成